

建設工事【業種別発注基本表】令和5年6月1日～令和6年5月31日

	設計金額 (予定価格)	基本条件						
		所在地	経審点数	完成工事高	同種工事	技術者資格	技術者専任	特定許可
土木	7,000 万円～15,000 万円未満	市内	● 730～					
		準市内	(1,200)～		●	●	●	●
		県内	～					
		県外	～					
	3,500 万円～7,000 万円未満	市内	● 650～					
		準市内	～		●	●	●	注6
		県内	～					注2
		県外	～					
	1,500 万円～3,500 万円未満	市内	● 510～					
		準市内	～		●	●	●	
		県内	～					
		県外	～					
	250 万円～1,500 万円未満	市内	● ～729					
		準市内	730点以上の一般 許可業者を含む		●	●	●	注3
		県内	～					
		県外	～					
	50 万円～250 万円未満	市内	● ～649					
		準市内	～		●	●	●	注4
		県内	～					
		県外	～					
建築	10,000 万円～15,000 万円未満	市内	● 710～					
		準市内	(900)～		●	●	●	●
		県内	～					
		県外	～					
	7,000 万円～10,000 万円未満	市内	● 630～					
		準市内	～		●	●	●	注6
		県内	～					●
		県外	～					
	1,500 万円～7,000 万円未満	市内	● 550～					
		準市内	～		●	●	●	
		県内	～					
		県外	～					
	250 万円～1,500 万円未満	市内	● ～709					
		準市内	710点以上の一般 許可業者を含む		●	●	●	
		県内	～					
		県外	～					
	50 万円～250 万円未満	市内	● ～629					
		準市内	630点以上の一般 許可業者を含む		●	●	●	
		県内	～					
		県外	～					
電気	5,000 万円～15,000 万円未満	市内	● 450～					
		準市内	(1,000)～		●	●	●	●
		県内	(1,100)～					注2
		県外	～					
	3,500 万円～5,000 万円未満	市内	● 450～					
		準市内	(1,000)～		●	●	●	注6
		県内	～					注2
		県外	～					
	1,500 万円～3,500 万円未満	市内	● 450～					
		準市内	～		●	●	●	
		県内	～					
		県外	～					
	250 万円～1,500 万円未満	市内	● 450～					
		準市内	～		●	●	●	注3
		県内	～					
		県外	～					
	50 万円～250 万円未満	市内	● ～999					
		準市内	～		●	●	●	注4
		県内	～					
		県外	～					

	設計金額 (予定価格)	基本条件						
		所在地	経審点数	完成工事高	同種工事	技術者資格	技術者専任	特定許可
管	5,000 万円 ~ 15,000 万円未満	市内	● 450 ~				●	注2
		準市内	(900) ~					
		県内	(1,100) ~					
		県外	~					
工	3,500 万円 ~ 5,000 万円未満	市内	● 450 ~					
		準市内	(900) ~					
		県内	~					
		県外	~					
舗	1,500 万円 ~ 3,500 万円未満	市内	● 450 ~					
		準市内	~					
		県内	~					
		県外	~					
装	250 万円 ~ 1,500 万円未満	市内	● 450 ~					
		準市内	~					
		県内	~					
		県外	~					
上	50 万円 ~ 250 万円未満	市内	● ~ 999					
		準市内	~					
		県内	~					
		県外	~					
記	5,000 万円 ~ 15,000 万円未満	市内	~					
		準市内	~					
		県内					●	注2
		県外						
以	3,500 万円 ~ 5,000 万円未満	市内						
		準市内						
		県内						
		県外						
外	1,500 万円 ~ 3,500 万円未満	市内						
		準市内						
		県内						
		県外						
	250 万円 ~ 1,500 万円未満	市内						
		準市内						
		県内						
		県外						
	50 万円 ~ 250 万円未満	市内	~					
		準市内	~					
		県内	~					
		県外	~					

工事毎に設定する

- 注1) 発注にあたっては市内業者を優先して発注することとします。ただし、案件によっては、所在地、経審点数等、発注条件を変更することがあります。
- 注2) 特定許可が必須条件となっていないが、4,500万円以上(建築一式工事の場合は7,000万円以上)の下請を出す場合は、特定許可及び監理技術者の専任配置が必要となります。
- 注3) 技術者資格が必須条件となっていないが、1,000万円以上の工事に関しては、技術者資格が必要となります。
- 注4) 次の場合、発注公告で示された同種工事において、過去15年以内の官公庁が発注した案件(受注形態:元請)の施工実績を有している場合に限り、設計金額50万円以上250万円未満の工事のみ参加できるものとします。
 ①「完成工事高」の基本条件を満たさない場合
 ②「経審点数」かつ「完成工事高」の基本条件を満たさない場合
- 注5) 過去に管工事業で発注された配水管布設(替)工事は、土木一式工事の同種工事実績とみなします。
- 注6) 技術者の専任配置が必須条件となっていないが、4,000万円以上(建築一式工事の場合は8,000万円以上)の工事に関しては、専任配置が必要となります。

(別表)

所 在 地	市 内	桑名市内にある本社、本店で桑名市入札参加資格者名簿に登録されていること。
	準市内	本社又は本店が桑名市外にあるが、桑名市内にある支社、支店又は営業所等で桑名市入札参加資格者名簿に登録されていること。
	県 内	桑名市を除く三重県内にある本社、本店、支社、支店又は営業所等で桑名市入札参加資格者名簿に登録されていること。
	県 外	三重県外にある本社、本店、支社、支店又は営業所等で桑名市入札参加資格者名簿に登録されていること。
経 審 点 数	経営事項審査結果の総合評定値が「業種別発注基本表」で示す数値を満たしていること。 審査基準日が 令和3年10月1日から令和4年9月30日まで のものであること。 (注)	
完 成 工 事 高	発注業種において経営事項審査結果の完成工事高(2年又は3年平均)が予定価格(税抜き)の1/2以上あること。	
同 種 工 事	発注公告で示された同種工事について、過去 15 年以内(平成 20 年度以降。但し、令和 6 年度の発注は平成 21 年度以降。)の官公庁が発注した案件(受注形態:元請)の施工実績を有していること。	
技 術 者 資 格	発注業種に適する国家資格2級以上の主任(監理)技術者を配置できること。(国家資格の種別は、各発注公告で示すものとする。)	
技 術 者 専 任	主任(監理)技術者を専任配置できること。	
特 定 許 可	発注業種に関して建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規程による特定建設業許可を有していること。	

注1 新規登録業者等で指定した期間内の経営事項審査結果を得ていないが、**令和4年10月1日**以降の審査基準日にかかる有効な経営事項審査結果を得ている場合は、総合評定値に関係なく次のとおり取り扱うこととする。

- ① 経営事項審査結果の総合評定値に関わらず「1点」として取り扱う。
- ② 予定価格250万円未満の案件に限り入札参加を認める。ただし、過去**15**年以内に官公庁元請けの施工実績を有していること。

注2 合併、分割及び建設業の譲受(以下「合併等」という。)を行った法人等で、通達(「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」平成20年3月10日国総建第309号、「建設業者の会社分割に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」平成20年3月10日国総建第313号及び「建設業の譲渡に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」平成20年3月10日国総建第311号)の規定に基づく経営事項審査を受審した法人等にあっては、合併等の期日をもって、桑名市発注公告に定める審査基準日とする。

注3 会社更生法及び民事再生法の規定に基づく手続き開始又は手続きの開始の申し立てがなされている法人等で、通達(「経営再建中の建設業者に係る建設業法上の事務の取扱いについて」平成12年6月1日建設省経建発第111号)の規定に基づく経営事項審査を受審したのち、入札参加資格の再審査の認定を受けた法人等にあっては、経営事項審査で認定された審査基準日をもって、桑名市発注公告に定める審査基準日とする。